

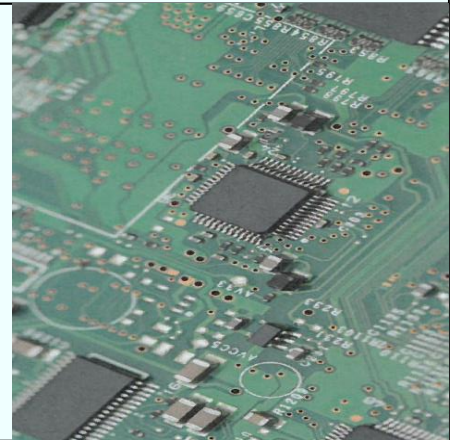
# 経済安全保障 ～ 技術情報等の流出防止 ～

## 【狙われる日本の技術】

- 日本の企業、研究機関等が保有する高度な技術情報等は、諸外国の情報収集活動の対象となっています。そのため、機微な技術情報等を保有していれば、組織の規模にかかわらず、合法・非合法を問わず狙われる可能性があります。
- 技術情報等の流出の影響は、自社の損失だけでなく、取引先をはじめとする関連企業にも及ぶ上、日本の技術的優位性の低下を招くなどして、日本の独立、生存及び繁栄に影響を与えかねません。

## 【外国への流出リスク事例】

- ① 諜報工作  
謝礼・脅し・隠ぺい
- ② 幅広い情報活動  
SNSの利用、共同研究、企業買収、合併
- ③ サイバー攻撃  
海外拠点を経由し、日本国内のシステムを攻撃



## 【産学官連携の推進】

- 警察では、産学官連携による技術情報等の流出防止対策を推進するとともに、関係機関との連携を緊密にし、流出に対する情報収集・分析及び取締りを強化することで、先端技術を含む技術情報等の流出を効果的に防止しています。
- 例えば、警察は、技術流出防止に向けた対策の一環として、企業等を訪問し、検挙事例に基づく具体的な手口に係る情報を提供するなどして、注意喚起を行うとともに、各種相談や不審情報等の通報を依頼しています。
- 皆さんが不審な動向や情報等を少しでも把握された場合は、遠慮なく警察署又は下記連絡先に対して情報提供や相談を行っていただきますようお願いします。

## 【啓発動画の紹介】

FBIによる技術情報等の流出防止に関する啓発動画



## 【連絡先】

岡山県警察本部警備部外事課

電話：086-234-0110（内線：5820）

メール：pgaiji@pref.okayama.lg.jp